

要介護高齢者のための住宅改造に関する研究

研究目的

本格的な高齢社会を迎え、要介護高齢者が急増しています。介護に伴う負担を軽減するためには住宅を改修することが効果的で、介護保険制度においても住宅改修が居宅介護のために支給対象になっています。より効果的かつ経済的に住宅改修を推進するためには、要介護者の身体状況に応じて、ケアマネジャーが改修計画を容易に作成できることが求められます。

この研究では、住宅改修を必要としている要介護者の居住する住宅において、改修による自立度の改善効果、家族の介護負担の軽減や介護サービスの低減、生活の質の向上効果を改修前に把握できる資料を作成します。

研究概要

要介護者の居住する住宅において、介護のための住宅改修の実態調査によって、住宅の状況、住宅改修工事の内容、介護サービスの実施状況、介護負担の状況を把握しました。さらに、改修効果の評価方法の検討では、生活行為に伴う動作を細分化する方法を開発しました。既存の改修事例について詳細な調査票を適用し、改修の必要性や効果を検討しました。この方法は、改修の必要などの判断が容易で、改修計画の作成に活用が可能です。

また、身体状況や住宅の状況に応じた改修方法について、動作実験により検討を行いました。排泄行為に関する動作実験の結果、身体状況と空間構成の関係による改修効果について明らかにしました。

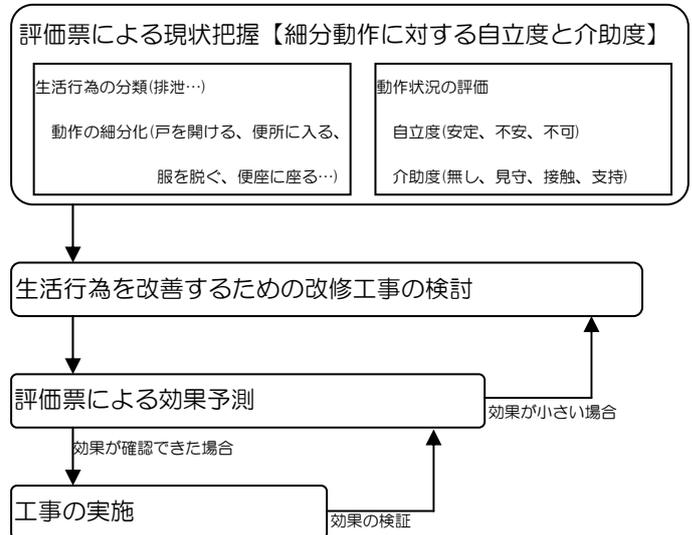


図1 住宅改修効果の評価フロー



写真1 便所での介護を想定した動作実験

研究の成果

住宅改修の内容に対する自立度や介護負担について定量的に把握し、必要な動作空間の計測により住宅改修の効果を評価できました。この方法を活用することで、介護サービス提供のためのケアプラン作成時に、住宅による生活自立度の阻害要因の解消、家族の介護負担の軽減などについて適切に判断できるようになり、要介護対応の住宅改修の促進が図られます。